

貸借対照表

(2026(令和8)年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	2,173,154,648	流動負債	711,846,863
現金及び預金	107,735	買掛金	24,602,934
売掛金	771,995,321	リース債務	39,183,518
商製成品	4,766,820	未払金	285,704,812
仕掛品	103,236,552	未払法人税等	25,037,531
短期貸付金	1,233,714,946	未払費用	86,234,989
その他の金	60,026,011	契約負債	13,860,000
貸倒引当金	△ 692,737	預り金	11,361,476
		賞与引当金	215,097,603
		役員賞与引当金	10,764,000
固定資産	483,315,701	固定負債	598,560,953
有形固定資産	(109,344,626)	リース債務	49,809,012
建物	4,895,722	退職給付引当金	543,908,091
工具器具備品	37,745,374	役員退職慰労引当金	4,843,850
リース資産	66,703,530		
無形固定資産	(30,268,903)	負債合計	1,310,407,816
ソフトウェア	14,913,243		
リース資産	12,555,660	(純 資 産 の 部)	
その他	2,800,000	株主資本	1,346,062,533
投資その他の資産	(343,702,172)	資本金	30,000,000
繰延税金資産	290,431,722	利益剰余金	1,316,062,533
その他	53,270,450	利益準備金	7,500,000
		その他利益剰余金	1,308,562,533
		別途積立金	200,000,000
		繰越利益剰余金	1,108,562,533
資産合計	2,656,470,349	純資産合計	1,346,062,533
		負債及び純資産合計	2,656,470,349

個 別 注 記 表

自 2025(令和7)年4月1日

至 2026(令和8)年3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

①子会社株式

該当事項はありません。

②その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

該当事項はありません。

市場価格のない株式等

該当事項はありません。

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

該当事項はありません。

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商製品、仕掛品は個別法による原価法によっています。(原価法は、収益性の低下による簿価切下げの方法によっています。)

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

(5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上していません。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

③役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき計上しています。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しています。

自 2025(令和7)年4月1日

至 2026(令和8)年3月31日

(6) 収益及び費用の計上基準

顧客との契約において識別された履行義務に基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

(7) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

該当事項はありません。

(8) グループ通算制度の適用

株式会社島津製作所を通算親法人とするグループ通算制度を適用しています。

2. 当期純利益金額 69,905,380 円

3. その他の注記

該当事項はありません。